

第3節 雇用創出・雇用消失の実態

1 中期的にみた開廃業の状況

● 接近した開業率と廃業率

前節まで、就業者の増減についてみてきたが、本節では就業者の増減を事業所の改廃との関係でみることにする。すなわち、就業者が増減したのは、新たに事業所が出来たことによるのか、存続事業所が規模を拡大、縮小したためなのか、事業所が廃業したためなのかに注目する⁷⁴。

まず、第2-(3)-1図により労働者を雇っている事業所の1981年度以降の開業率と廃業率をみると、開業率は1998年度まで低下傾向の後、おおむね横ばいとなり、廃業率は上下しつつも長期的におおむね横ばいで推移してきた。2000年度までは開業率が廃業率を上回り、事業所数は増えてきたが、以後は接近して交差しており、近年あまり事業所数が増えなくなったことを示している^{75 76}。

第2-(3)-2図により開業率を国際比較すると、我が国の開業率は2007年でみてインドに次いで低く、比較可能なOECD加盟国の中で我が国に次いで低いオーストリア、ポーランドを1%ポイント下回っており、最も高い英国を14%ポイント下回る⁷⁷。

こうした中で「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）では、「開業率が廃業率を上回る状態にし、米国・英国レベルの開・廃業率10%台（現状約5%）を目指す」ことが成果目標とされた。新事業の創出により、開業率を高め、雇用の創出に結びつけることが重要である。

● 情報通信業で大きい開廃業の効果

第2-(3)-3図により、従業者数の増減を存続事業所、新設事業所、廃止事業所別にみると、1996年から2001年、2001年から2006年には存続事業所の規模変化の寄与（拡大－縮小の純増減）は小さく、全産業でみても産業別にみても、従業者数が増加（減少）する産業では新設事業所の従業者創出が廃止事業所の従業者消失を上回って（下回って）いた。また、情報通信業において、事業所の開廃業による効果が他産業に比べて大きく、電気・ガス・熱供給・水道業や製造業では比較的小さくなっていた。

統計調査の変更もあり、結果は幅をもってみる必要があるが、2006年から2009年にかけては、製造業を除き存続事業所の規模変化の寄与が開廃業の効果を上回っている。開廃業の効果が最も大きいのは「卸売業、小売業＋宿泊業、飲食サービス業」であるが、廃止事業所の効果はこの期間についても情報通信業が他産業よりも大きい。

⁷⁴ 本節で扱う事業所の開廃業には支店の開業廃業も含まれる点留意が必要である。

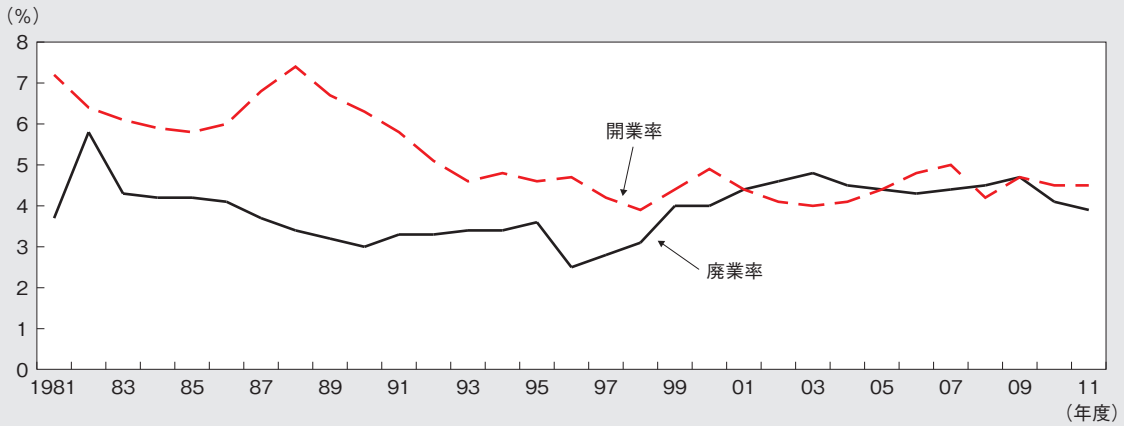
⁷⁵ 法務省「登記統計」により商業登記（会社）数を見ると、1995年の213万件をピークに減少傾向にあり、2011年には119万件となっている。

⁷⁶ 1990年の商法改正によって株式会社1,000万円、有限会社300万円の最低資本金制度が導入されたが、2003年の中小企業挑戦支援法により、事業を営んでいない個人が新たに会社を設立する場合には設立後5年間は最低資本金規制が猶予される特例制度が導入された。その後、2006年5月に施行された会社法によって最低資本金制度が撤廃されたのに併せ、特例制度も廃止された。このように、資本金に関しては、より起業しやすい環境へと規制改革が進められている。

⁷⁷ 中小企業庁「中小企業白書」（2013年版）付注2-1-1によれば、英国、アメリカは開業率も高いが廃業率も同様に高く、事業所の改廃が活発である。2003年以降は両国とも、おおむね開業率が廃業率を上回っている。

第2-(3)-1図 開業率、廃業率の推移

○ 開業率は1998年度まで低下傾向であった後、おおむね横ばいとなり、廃業率は上下しつつもおおむね横ばいで推移してきた。2000年度まで開業率が廃業率を上回っていたが、以後は何度か交差しており、近年事業所数があまり増えなくなったことを示す。

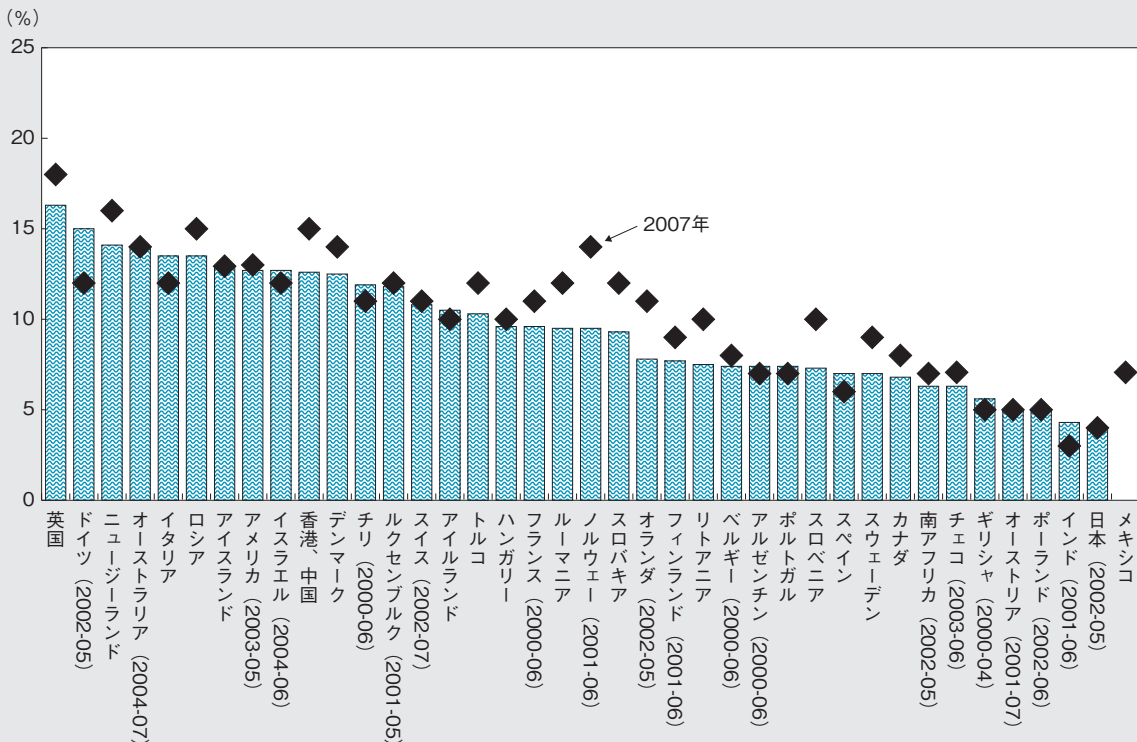


資料出所 厚生労働省「雇用保険事業統計」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 開業率 = 当該年度の雇用保険新規適用事業所数 ÷ 前年度の適用事業所数
 廃業率 = 当該年度の雇用保険消滅事業所数 ÷ 前年度の適用事業所数
 2) 1995年度以降について、実質経済成長率と開業率の相関係数は0.327、廃業率との相関係数は-0.111。
 1981～2009年度での相関係数は、開業率0.741、廃業率0.146。

第2-(3)-2図 開業率の国際比較

我が国の開業率は、国際的にみて低い水準にある。



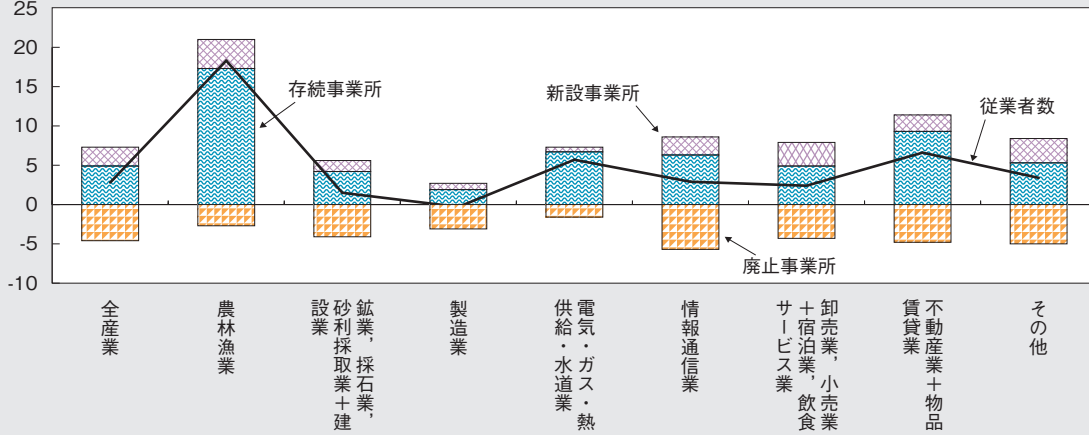
資料出所 World Bank, Entrepreneurship Database WBGES08(2008) をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 棒グラフは期間が明記されていない国については2000～2007年平均。

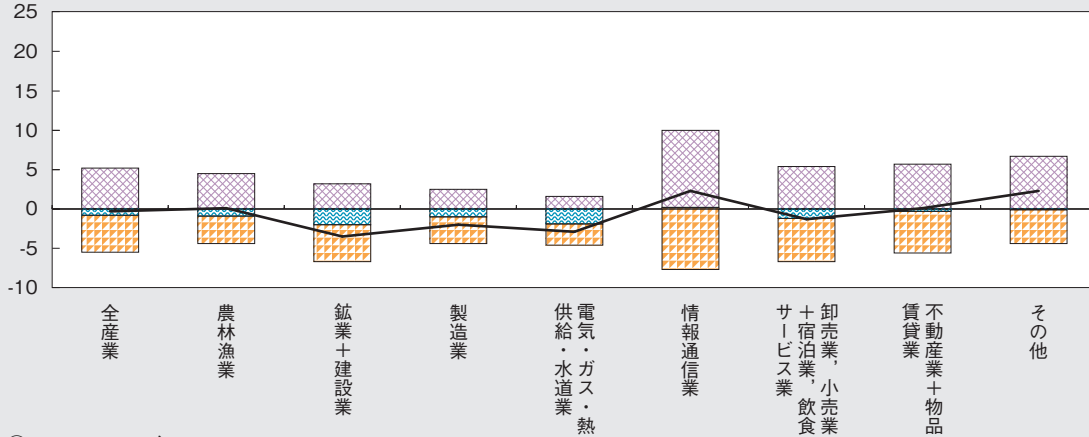
第2- (3)-3図 新設事業所・存続事業所・廃業事業所における従業者数変化（産業別）

○ 2006年までの従業者数の増減には、事業所の新設、廃業要因の寄与が大きい。2006年以降は存続事業所で従業者の増加が大きい。情報通信業は従業者を増やしている産業であるが、廃止事業所の従業者減少寄与もまた大きい特徴がある。

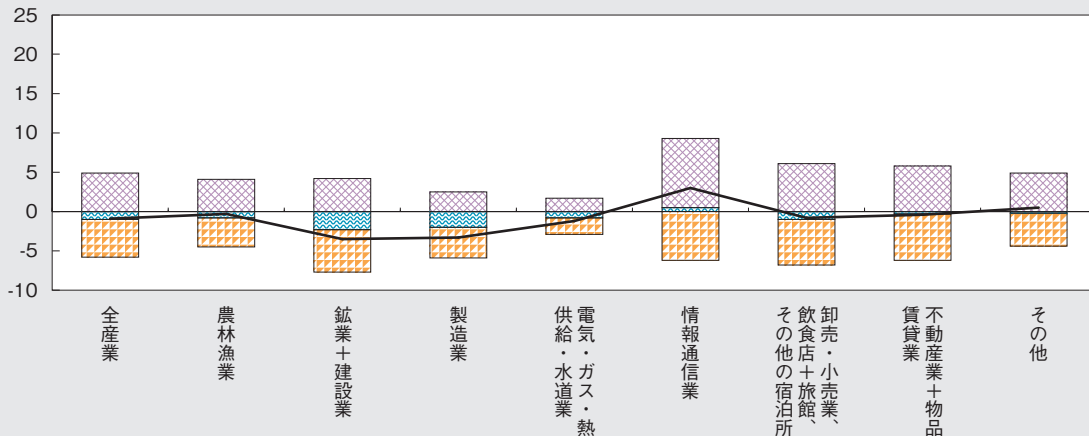
①2006→2009年
(年率、%)



②2001→2006年
(年率、%)



③1996→2001年
(年率、%)



資料出所 総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2006年まで)、「経済センサス-基礎調査」(2009年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 「事業所・企業統計調査」と「経済センサス-基礎調査」は調査対象は同じであるが、①商業・法人登記等の行政記録の活用、②会社(外国の会社を除く)、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入、等調査方法が異なっている別の統計であり、厳密には比較できない。このため、①2006年から09年にかけての結果は幅をもってみる必要がある。
- 2) 1996年の「情報通信業」は、「新聞業」+「出版業」+「電気通信業」+「映画・ビデオ制作業」+「放送業」+「情報サービス・調査業」、「製造業」は、「製造業」-「新聞業」-「出版業」とした。「その他」は図に表章されていない産業の計である。

2 最近の雇用創出・雇用消失

●製造業で回復しなかった新規開業

次に、第2-(3)-4図により2005年以降の規模5人以上事業所の常用労働者の増減について、存続事業所の雇用創出、存続事業所の雇用消失、新設事業所、廃止事業所別にみる。

調査産業計でみて、この期間に労働者数が前年より増加したのは2007年だけであり、2009年には前年に発生したリーマンショックの影響から減少率が最も高くなっている。存続事業所については第2-(3)-3図の純創出と比べ、粗創出、粗消失の大きさはおおむね事業所の新設、廃止の効果を上回り、存続事業所の雇用拡大も重要であることが分かる⁷⁸。

期間を通じて雇用純増率が大きいのは医療、福祉であり、2006年を除き前年比増加している。また、教育、学習支援、飲食店、宿泊業でも前年比で雇用が増加する年が多い。雇用純減が大きいのは郵政事業民営化の影響が考えられる複合サービス業を除けば、鉱業、製造業であり、情報通信業についても2007年を除いて雇用純減となっている。

雇用変動に対する事業所の開廃業の効果が比較的大きい産業は、飲食店、宿泊業や学術研究、専門・技術サービス業、情報通信業であり、存続事業所の雇用増減の効果が大きい産業は製造業、建設業である。医療、福祉では存続事業所効果も開廃業の効果も平均的である。

リーマンショックの影響が大きく表れた2009年の雇用純減率が大きかった産業としては、その他サービス業、運輸業、郵便業、製造業であるが、いずれも存続事業所の雇用消失効果が大きくなっている。2010年には減少率は縮小したが、運輸業、郵便業では存続事業所の雇用消失幅の縮小に加えて事業所新設の効果が2009年より高まったのに対し、製造業では存続事業所の雇用消失が縮小、雇用創出が拡大したものの、事業所新設効果は2009年よりも小さくなった。

●小規模企業で大きい開廃業の効果

第2-(3)-5図により、規模別に雇用創出・消失状況をみると、雇用純減率が大きいのは30～99人規模で2008年の存続事業所の雇用消失が大きい。次いで1,000人以上規模で、2009年に存続事業所の雇用消失が拡大した。この期間に雇用純減が大きい年でも2009年のマイナス1.1%にとどまった5～29人規模は事業所新設、廃止の効果が他規模より大きくなっており、雇用を維持、拡大するためには事業所が新設されやすくなるような支援が必要と考えられる⁷⁹。

3 自営開業の可能性

●1980年代まで一定の就業機会を提供してきた自営業主

第2-(1)-1図でみたとおり、長期的に雇用者数が経済成長とともに増加してきたのに対し、自営業主、家族従業者は長期的に減少傾向である。その理由として、自営業主の相当割合が農林漁家であることから、農林漁業の縮小とともに減少してきたと考えられる。

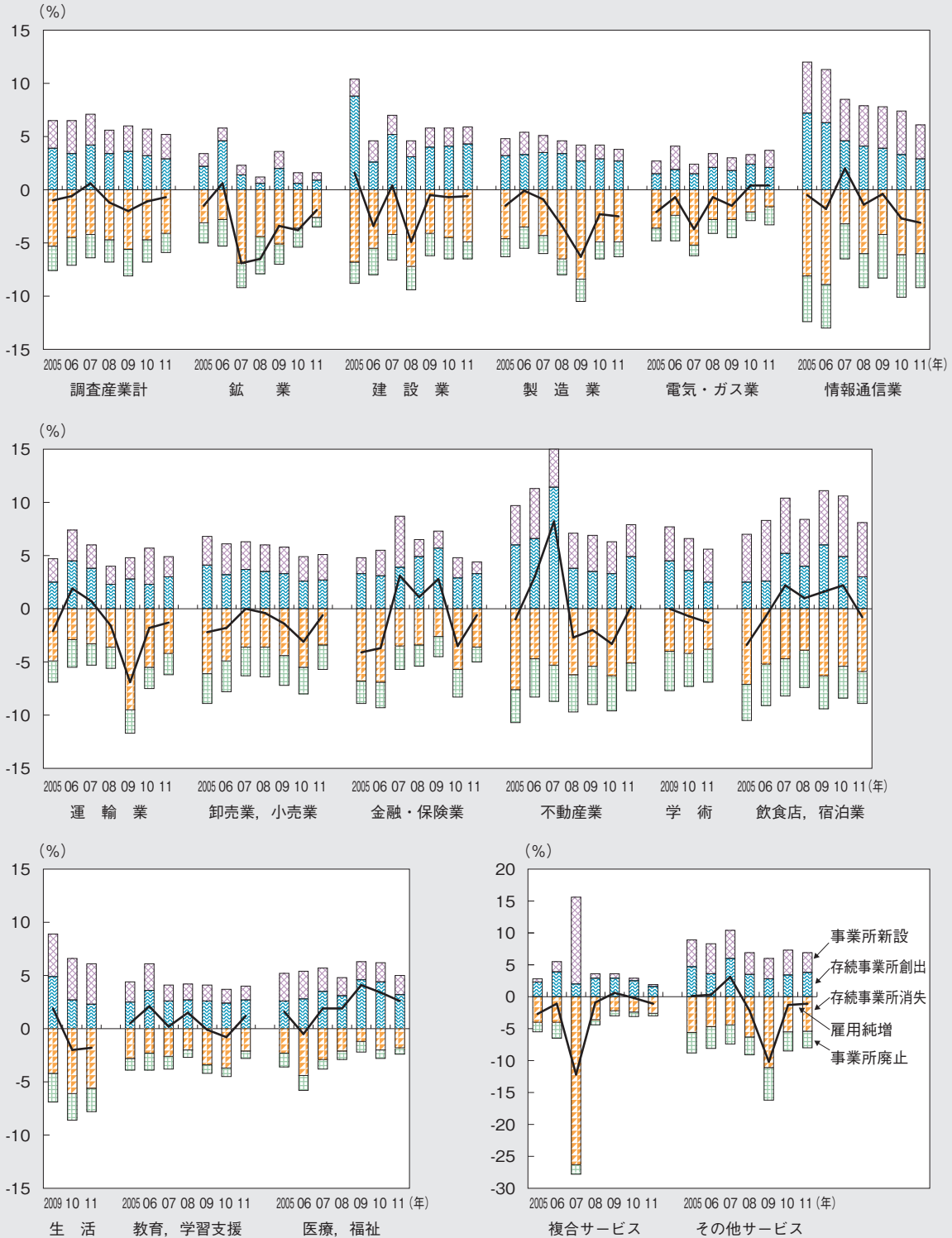
そこで、第2-(3)-6図により、非農林漁業の自営業主数の推移をみると、1983年の707万人がピー

⁷⁸ 純（ネット）雇用創出数は、粗（グロス）雇用創出数から粗雇用消失数を引いた残差という関係にある。

⁷⁹ 深尾京司、権 赫旭「日本経済成長の源泉はどこにあるのか：マイクロデータによる実証分析」（2011年（独）経済産業研究所 ディスカッションペーパー）によれば、2001年から2006年において「比較的社齢の低い企業や外資系企業が参入や成長を通じて雇用を創出している」ことが指摘されており、事業所の新設は設立当初ばかりでなく、その後しばらくにわたって雇用を生み出す源泉となる可能性が高い。

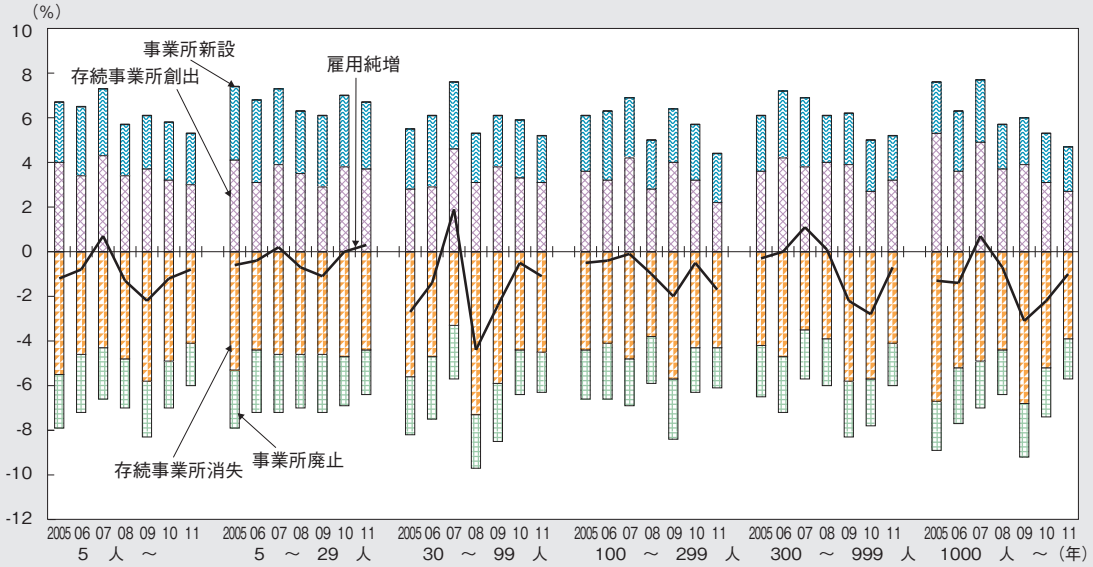
第2- (3)-4図 産業別雇用創出指標・雇用消失指標の推移

○ 情報通信業は雇用創出、雇用消失がともに大きい。製造業ではリーマンショック後の新設事業所の雇用創出が回復していない。



第2-(3)-5図 企業規模別雇用創出指標・雇用消失指標の推移

○ 2008年以降の雇用は純減しているが、5～29人規模では09年には減少が止まった。小規模事業所ほど新設事業所の雇用創出率が高いことがひとつの要因である。

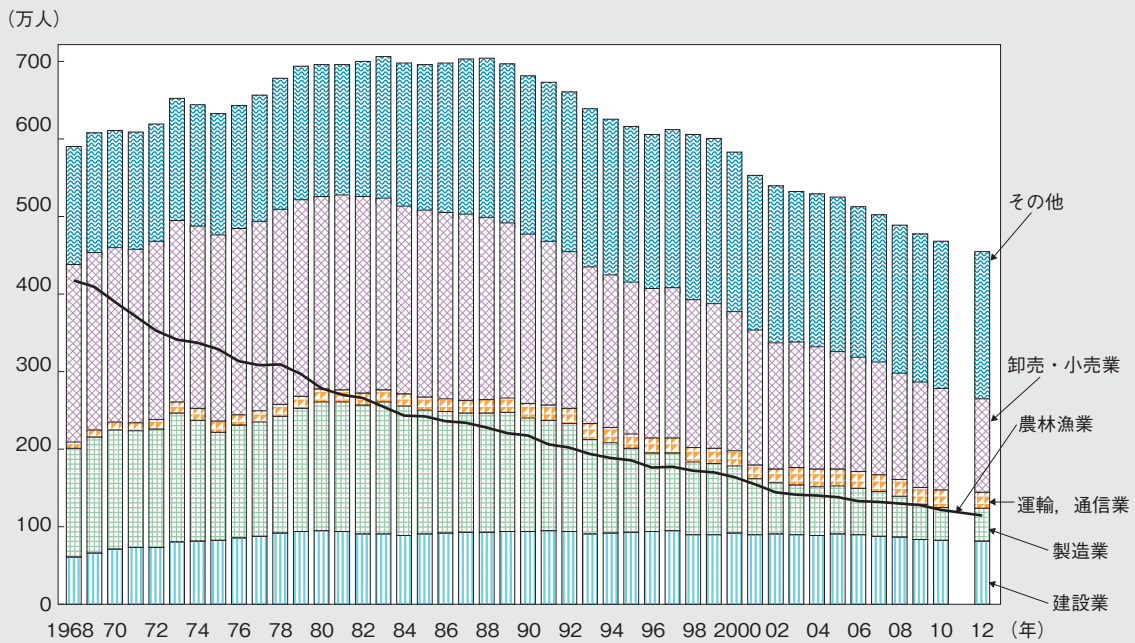


資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」、(独)労働政策研究・研修機構「雇用創出指標・雇用消失指標」(資料シリーズNo.95、2011年)をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

第3節

第2-(3)-6図 農林漁業、非農林漁業別にみた自営業主数の推移

○ 農林漁業の自営業主数が長期的に減少を続けているのに対し、非農林漁業の自営業主数は1983年までは増加傾向、90年代から減少傾向に転じた。その他の産業(主にサービス業)や建設業の自営業主数が減少傾向となったのはさらに遅く、2000年以降である。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 2011年は3月から8月まで岩手、宮城、福島が調査されていないため表章していない。農林漁業のグラフは直線補完。
 2) 運輸、通信業は1968年から1977年まで電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、2003年から2008年まで情報通信業+運輸業、2009年以降は情報通信業+運輸業、郵便業。卸売・小売業は2002年まで飲食店を含み、2003年以降は卸売業、小売業+飲食店、宿泊業、2009年以降は卸売業、小売業+宿泊業、飲食サービス業。その他は非農林漁業のうち図に表章した産業を除いたもの。

クで、それまでは増加傾向であった。減少傾向に転じたのは1990年代以降である。雇用者の増加テンポが鈍化したのは1990年代後半であるが、その数年前まで、非農林漁業自営業もまた一定の就業機会を提供していたといえる。

これを産業別にみると卸売・小売業、飲食店や製造業では1980年代前半をピークに減少を始めたが、運輸、通信業では1993年がピークである。建設業では1980年に92万人まで増加した後はほぼ横ばいで推移し、1997年にやはり92万人となって緩やかな減少に転じた。主にサービス業からなる「その他」の産業では、1998年、1999年がピークと遅く、その後の減少も緩やかで、非農林漁業に占める構成比では2008年以降4割を上回ってきている。

●女性の自営の可能性

これからの経済成長においては、若年、高齢者とともに女性の活躍が重要なものと位置づけられる。その際、雇用者、家族従業者となるほかに、女性自らが起業し自営業主となることも一つの選択肢である⁸⁰。

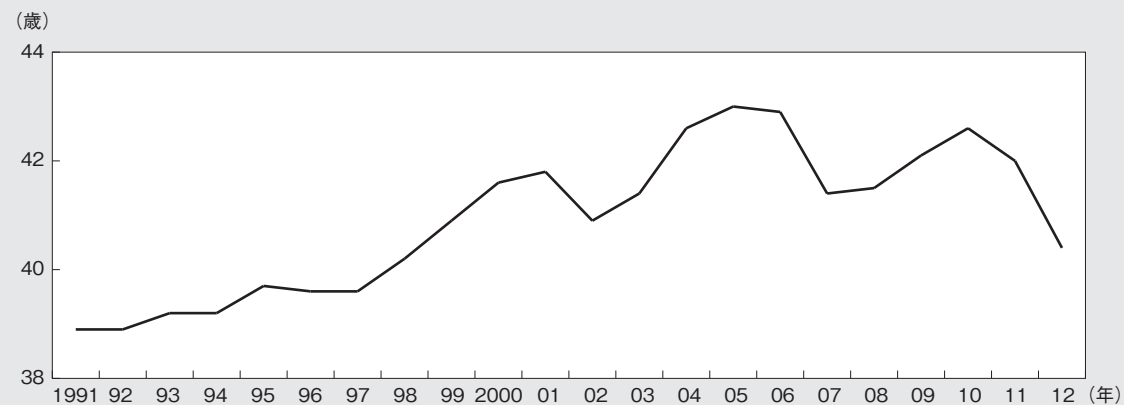
付2-(3)-1表により、女性の非農林業自営業主の推移をみると、1983年をピークに減少しているが、人を雇っている自営業主については1988年、1998年の36万人がピークであり、男女比でみて1998年、1999年が20.0%でピークとなった。以後、女性比率は低下しつつある。

(株)日本政策金融公庫「新規開業実態調査」における新規開業者の女性比率は1991年の12.4%から上昇傾向を示し、2005年、2006年には16.5%に達したが、2012年には15.7%とやや低下している。

第2-(3)-7図により開業者の開業年齢をみると、2005年までは上昇傾向にあり、その後低下して2012年には40.4歳となっている。また、経済産業省委託「女性起業家に関するアンケート調査」(2011年3月、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)、20歳以上で起業して10年以内の者が対象)によれば、起業時の平均年齢は男性41.0歳、女性36.5歳で、34歳以下の割合は男性で25.6%、女性で44.0%と

第2-(3)-7図 開業者の平均年齢

開業者の平均年齢は、2005年まで上昇傾向にあったが、以後高止まりから低下しつつある。



資料出所 日本政策金融公庫「新規開業実態調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

⁸⁰ 政府の「若者・女性活躍推進フォーラム」が2013年5月19日にとりまとめた提言においては、「女性の起業や農業等は、キャリア形成を目指す上で選択肢の一つであり、また、新たな需要の掘り起こしやそれに伴う地域の活性化、女性の雇用の創出、働き方の多様化の観点からも期待されている。しかしながら、女性の起業等に際しては、『経営に関する知識・ノウハウの不足』、『開業資金の調達』等の面で課題があり、これらの隘路解消に向けた支援が必要である。」とされ、地域活性化等に向けた起業に対する支援や女性の起業における隘路解消に向けた支援について盛り込まれた。

女性は若い年齢での起業が多い⁸¹。

付2-(3)-2表により、起業時及び、起業時から現在に至るまでの課題（複数回答、以下同じ）をみると、起業時の男性では「開業資金の調達」が最も多いが、女性では「経営に関する知識・ノウハウ不足」、次いで「事業に必要な専門知識・ノウハウ不足」があげられており、女性の開業年齢が低く仕事の経験が短いこともその原因の一つと考えられる。起業時から現在に至るまでの課題としては、男女とも「販売先の確保」「経営に関する知識・ノウハウ不足」が多く、選択順は近づいてくるが、「販売先の確保」を課題とする男性割合が増加するのに対し、女性では減少する。また、「家事・育児・介護」との両立については起業時以上に女性の回答割合が男性の回答割合を上回る差が拡大することから、家庭責任に対する家庭内及び社会的なサポートの充実が女性の起業支援のために重要といえるだろう。

⁸¹ 同調査によれば、開業者に占める29歳以下の構成比は1998年の15.5%から2011年の8.2%へと低下し過去最低水準となっている。政府の「若者・女性活躍推進フォーラム」が2013年5月19日にとりまとめた提言においては、「我が国の経済活力の源泉を創造する上で、自ら新たな事業を起し、独自の製品・サービスを生み出す等のチャレンジに邁進する若い起業家を育成していくことが不可欠である。」とされ、起業家育成における課題を解決するための支援策として、「ビジネスコンテストを活用した起業の促進」が盛り込まれた。